

## 第781回:「3中総会」が開催できないわけ

中国共産党の重要会議が師走に入り、立て続けに開催された。12月8日には「**党中央政治局会議**」が、そして11日～12日には経済政策の方針を固める党・政府共催の「**中央経済工作会議**」が開催された。主宰者は共に習近平党総書記(兼国家主席)。

今年に入ってから政治局会議の日程は以下のとおりとなっている、ご参考まで。

時期	議題
23/2/21	「2中総会」の開催時期(2/26～28)を決定。
3/30	習近平思想教育の実施。「指導幹部の個人事項報告に関する規定」の審議
4/28	経済情勢の分析
6/30	「雄安新区(注)新都心計画」建設に関する支援策の検討
7/24	経済情勢の分析と下期の経済活動計画
8/31	「幹部教育訓練規則」、「国家幹部教育訓練計画(23～27年)」のレビュー
9/27	「第20期中央委員会第1回監察報告書」の検討
10/27	「新時代の中国東北部活性化政策」の検討
11/27	「長江経済圏の発展促進」と「党の外交活動に関する規定」の検討
12/08	経済情勢の分析と反腐败闘争の強化方針

中国共産党の「最高指導機関」は(原則)年次開催の「中央委員会」であるが、日常の重要案件は月末に開催される(ことが多い)党中央政治局会議で決裁されている。マクロ経済分析をテーマとする中央政治局会議の開催は、これで今年3回目となるが、今回も方針に大きな変化はなかった。発表された文書を読む限り、ポイントとなる財政・金融政策に関するキーワードは以下のみであった。

継続実施積極的財政政策和穩健的貨幣政策。積極的財政政策要適度加力、提質增效、穩健的貨幣政策要靈活適度、精準有效

積極的な財政政策と穩健な金融政策を継続し、財政政策は適度に強化して質と効率の向上を目指す。  
金融政策は柔軟かつ適度で、正確、効果的なものとする

積極的財政政策を「適度に強化する」のくだりを潮目の変化と捉え、「財政出動」が本格化すると読むべきか…やや微妙な表現だ。

さて、その政治局会議の直後に開催された中央経済工作会議では、「経済回復には困難と課題の克服が必要」と現状を認識した上で、24年の経済の優先事項として、「危機状況の不動産市場や地方政府の債務問題のリスク解消に努める経済運営を行う」方針を強調した。

今年の中国政府目標である「前年比+5.0%前後」のGDP成長率は、22年の「+5.5%前後」より引き下げ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

られたお陰で、不況が続く現況下でも「達成可能」となりそうだ。

そんな状況を踏まえた上で、政治局会議と中央経済工作会議の公報を読むと、習近平指導部は 24 年の成長率目標の設定で、積極姿勢を打ち出してくる可能性が高そうだ。

成長率の目標値は、毎年(原則)3 月に開催される「全国人民代表大会(全人代=国会)」で公表されることになっているが、一党独裁の中国では、その前に、

- ① 中央委員ら約 370 人で構成される「**党中央委員会(3 中総会)**」で基本方針が固められ、
  - ② 中共中央政治局委員ら約 30 名が参加する「**中央政治局会議**」で個別の政策が議論され、最後に
  - ③ 党と政府の共催による「**中央経済工作会議**」で細目を詰める
- ・・と云うのが従来から続いてきた段取りだった。

だからこそ、海外の機関投資家は中国の政策課題を把握するため 3 中総会の日程を待ちわびているのだが、今回の政治局会議でも開催日程の公表はなかった。でも、残された日程に余裕はない。

陽暦 2024 年を迎えたら、すぐ 2 月 10 日から春節(旧正月)の 8 連休が始まる。それが終わり、3 月初旬に開催される全人代の直前に、3 中総会が持ち越される可能性が高い。

中国では 7 月以降、戦略核を運用する「ロケット軍」の最高幹部の更迭に続き、外政・軍事の「顔」である外交部長(外相)と国防部長(国防相)が、汚職絡みと思われるスキャンダルで陸続と解任されている。

党の年次総会である 3 中総会は、経済問題だけでなく、政治や社会、軍事、司法など幅広い分野の活動を総括する会議であり、党指導部の宿痼である汚職・疑獄事件に触れないわけにはゆかない。

誰もが習近平主席の信頼が厚い腹心と思っていた秦剛外相、李尚福国防相(上将)、火箭軍(ロケット軍)李玉超司令員(上将)などが突如解任、失脚、連行されるなど、これは明らかな政変だ。

特にロケット軍は、習主席の軍制改革で誕生した「目玉」軍種で、戦略核も含め、対台湾武力統一で重要な役割を担うとされていた。このロケット軍や戦略支援部隊に絡む技術系軍人の中に、米国に機密情報を漏洩させた不逞の輩が多数いた・・ともっぱらのウワサである。

そんなわけで、一連の重要事件の認定や「落としどころ」が党内で固まっていないことから、習指導部は、取り急ぎ、議論が経済問題に限定できる「政治局会議」と「中央経済工作会議」を開いた・・と云うのが真相と思われる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023 年(令和 5 年)12 月 13 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。